

姜 昌 周「再生産構造と地代理論——虚偽の社会的価値の研究——」

学位の種類 博士（経済学）
授与年月日 1994年3月31日

〔論文内容の要旨〕

本論文は、資本蓄積・再生産論論争および価値論論争とならんで、日本のマルクス経済学史における三大論争の一つとされた、地代論論争の解決を目指したものである。地代論論争の論点は次の二つである。第1の論点は、いわゆる原理問題である。すなわち、マルクスの労働価値説においては、価値論では平均原理を展開しているのに対して、地代論では限界原理を述べている。だから、そこには平均原理と限界原理という相容れない二つの原理の矛盾があるのではないか、というのである。そして第2の論点は、差額地代＝虚偽の社会的価値が労働の凝結のない価格から生じるとすれば、それは剰余価値であると言えるのか、という差額地代の源泉に関する問題である。これら二つの論点をめぐって、戦前および戦後に激しい論争が展開されたが、いまなお定説をみるに至っていない。本論文はこうした論争を踏まえて、再生産論の援用という方法で、この地代論論争の解決を計ろうとするものである。

本論文の構成は以下の通りである。

- 第1章 単純再生産と虚偽の社会的価値
- 第2章 拡大再生産と虚偽の社会的価値（Ⅰ）
- 第3章 拡大再生産と虚偽の社会的価値（Ⅱ）
- 第4章 差額地代の源泉
- 第5章 いわゆる原理問題の批判
- 第6章 いわゆる原理問題の反批判
- 第7章 供給組み合わせの市場価値
- 第8章 需給組み合わせの市場価値
- 第9章 土地生産物の市場価値
- 第10章 総剰余価値と地代範疇
- 付論1 地代論論争文献
- 付論2 差額地代Ⅱについての一考察
- 付論3 再生産とサービス部門

（青木書店刊，A 5判・296ページ）

I 差額地代の源泉問題

本論文の第1～4章では、差額地代の源泉問題が取り扱われている。戦前の地代論論争（1928～37年）は、最初の段階では先の二大論点をめぐって、地代論批判陣営とそれの擁護陣営との間で争われたが、1931年以後は擁護側内部の論争へと発展する。この過程で論戦は差額地代の源泉問題に絞られていった。戦後に再開された論争は、この問題の戦前の成果を継承するものであった。

旧来の所説を大きく分けると、差額地代の源泉を農業内部の「強められた労働に求める生産説

(山田勝次郎, 井上周八)と工業部門または産業部門全体に求める流通説(向坂逸郎, 大内力, 保志尙)とに分かれる。生産説系譜の論者のなかには、強められた労働説には依拠しないが流通説にもたよらない、いわば労働実体なき価値の社会的評価説とでもいうべき根拠にもとづいて、生産説を主張する傾向も見受けられる(川上正道, 仙田久仁男)。しかしながら、筆者はこうした生産説に反対している。単位面積の土地に標準かつ同額の資本が投下され、しかも同一時間に等量の均質労働が行われるという前提のもとでは、特別剰余価値を生産できる社会的生産力は実在しないからである。また、もしも土地経営の私的独占が止揚され、土地生産物を支配する市場価値法則が作用しなくなると、差額地代=虚偽の社会的価値は廃絶される歴史的範疇にすぎないからでもある。それと同時に筆者は、差額地代を農外、すなわち工業部門から流入したものとすする向坂らの旧来の流通説にも反対している。そして、差額地代は「農業のそれを含むすべての産業部門で生産された社会的総剰余価値の一部」であり、資本の競争をつうじて貫徹する土地生産物の市場価値法則の媒介によって、全生産部門の労働が創造した剰余価値の一部が、農業部門内外から取り入れられて形成されたものである、としている。

このように差額地代の源泉は剰余価値にあるが、問題はそれが、いつ・どこで・だれによって生産された剰余価値であるかを突き止めることであり、またその価値の転態過程を追跡することによって、差額地代形成のメカニズムを明らかにすることである。筆者はこの課題を果たすために、総剰余価値を包摂する再生産論を援用している。まずマルクスの再生産様式の第Ⅱ部門のなかに、差額地代の基本表で表現される土地生産部門を組み入れる。そのうえで、近代社会の三大階級である資本家階級・労働者階級・地主階級の個人的消費の運動を追求し、これらの諸階級が土地生産物に過剰に支払うものが農業の超過利潤(差額地代)を形成する過程を、再生産表式の中で詳細に展開している。しかも、それによって価値補填ならびに素材補填の、再生産の法則は少しも侵害されることはないのである。第1章では単純再生産表式に差額地代の基本表を導入することによって、このことを証明し、第2章では拡大再生産(出発)表式を、第3章では拡大再生産(発達)表式を取り上げて、同じ結論に達している。

以上のように、差額地代は社会成員が土地生産物を購入する過程で、したがって市場価値法則の貫徹によって、農業部門に形成される超過利潤が転形したものである。そのことと、その源泉が全産業部門の総剰余価値の一部であることは矛盾するものではない。こうして、地主階級の搾取対象はひとり農業労働者だけではなく、労働者階級の総体であることになる。地代範疇揚棄の担い手が、総労働者階級といわれる理論的根拠はここにある。このように土地所有者と労働者との利害は根本的に相容れない関係にあるが、土地所有と資本との利害も相反する面がある。土地所有は資本が汲み上げた剰余価値の一部を、地代の名目で横取りすることになるからである。

第4章では、自説の検証の意味をこめて、方法論的に再生産論を援用した足立兆司郎の先駆的研究を検討している。足立研究のモチーフは、差額地代部分は工業部門から流入するという向坂説を、単純再生産論で論証しようとしたものであるが、難点は農工間の不等価交換が行われるところにある、としている。

Ⅱ 原理問題(平均原理と限界原理との矛盾)

第5～10章は、いわゆる原理問題の究明に当てられている。まず第5章では、戦前の地代論論争において批判家側から出された、平均原理と限界原理との矛盾という原理問題批判の論点を明

確にし、第6章では、これに対する擁護側の反批判を検討している。ここでは批判家側の地代論に対する無理解だけではなく、擁護側の反批判も決して有効適切なものではなかったことが示されている。その過程で向坂逸郎の市場価値法則の偏倚説が提起された。それは、一般商品の市場価値規定では、自由競争を阻害する条件がないため、平均法則が貫徹されるのに、土地生産物の場合には、土地制限的条件によって、平均であった市場価値法則が最劣等地の個別的価値に偏倚する、というものである。地代の源泉問題では対立的な立場にあった山田勝次郎も、一般的市場価値法則の偏倚を主張するかぎりでは、向坂説と同じであった。しかしながら、それがなぜ偏倚であるのか、むしろ土地生産物の市場価値法則の貫徹によって、差額地代が形成されるのではないだろうか。こうして土地生産物を支配する、特異な市場価値法則の貫徹様式を解明することが必要となってくる。

第7章以下では、原理問題に対する筆者の積極的見解が展開されている。原理問題とは、けっきょく市場価値規定をどう理解するかということである。まず一般の商品の市場価値規定は、供給の組み合わせが中位大量の場合よりも、劣位大量や優位大量の場合でも厳密には平均的規定であるとして、マルクスの市場価値論には加重平均的規定と大量支配的規定とが混在している、という議論を批判している（第7章）。しかしながら、劣位や優位の限界価値への市場価値のシフトがないわけではない。ただ、それは劣位大量または優位大量の供給の組み合わせの場合ではなく、需給の異常な組み合わせの場合に限ると主張している。けれども、こういう事態は一過性のものであって、利潤率均等化運動の作用によって、遅かれ早かれ限界市場価値規定は解消されるのである（第8章）。

これに対して、土地生産物を律する市場価値規定は限界原理である。土地生産物の場合に前提されているのは、中位の社会的資本のみの供給の組み合わせであり、しかも需要の組み合わせも常態であるにもかかわらず、限界原理が支配する。土地に自然的豊度の差があり、優等地の有限性と土地経営の独占があるかぎり、社会的需要をみだす最劣等地の個別的価値が土地生産物の市場価値を規制する。ここでは一般商品の平均原理は通用せず、限界原理が作用するのである。「これは、資本主義的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生みだす。これは、土地生産物が従わされる市場価値の法則から生ずる」（マルクス）。それが差額地代である。その源泉は、すでにIで述べられているように、農業を含むすべての産業部門で生産された社会的総剰余価値の一部分であって、ひとり農業部面の創造物ではないのである（第9章）。そして最後に、土地生産物の限界市場価値規定は価値法則と矛盾しないか、という問題に対しては次のように答えている。すなわち、地代論の課題は、農業超過利潤の生産論ではなく、社会的総剰余価値の再分配論である。総剰余価値は第1次分配の生産価格論の段階で平均利潤という形で産業資本家のあいだに分配され、つぎに商業資本や利子生み資本が派生すると第2次の再分配が行われ、さらに第3次分配で差額地代への配分がなされる。しかしそれは、 $\text{総剰余価値} = \text{総利潤} = \text{企業者利得} + \text{利子} + \text{地代の総枠内での剰余価値の配分替え}$ であって、価値法則を損なうものではないのである（第10章）。

付論は地代論論争関係の文献紹介など本論文の研究に付随して書かれた論文等を収録したものである。

〔論文審査の結果の要旨〕

本論文は戦前以来の差額地代論争に解決を与えるべく、再生産論を援用することによって、新しい見地から二つの問題、すなわち差額地代の源泉問題と原理問題（平均原理と限界原理との矛盾）に取り組んだものである。

第1の差額地代の源泉問題については、いわゆる生産説に反対し、差額地代は農業を含むすべての産業部門で生産された社会的総剰余価値の一部分である、と主張している。そのことを論証すべく、筆者はマルクスの再生産様式に差額地代の基本表を組み入れ、再生産論の諸範疇の価値補填ならびに素材補填が行われる過程で、農業超過利潤（差額地代）が形成されるメカニズムを数量的に、綿密に追求している。差額地代の源泉の究明に再生産論を援用したものとしては、これまでに足立兆司郎、白川清、保志恂の業績がある。しかし、それらが必ずしもこのことに成功していなかったのに対して、筆者が独特の説得力をもって、再生産論の援用による差額地代の実現過程の解明を一步前進させている点に、この論文の最大のメリットがあるといえよう。表式的説明は極めて詳細かつ厳密であるが、よく知られたマルクスの再生産表式と差額地代の基本表を利用することによって、それを出来るだけ単純化する努力もなされている。

第2の原理問題については、戦前の論争を原典にあたって再検討し、その結論である市場価値法則の偏倚説を批判して、土地生産物においては、市場価値法則の偏倚ではなく、その貫徹によって限界原理が貫くことを明らかにしている（この点は井上晴丸の所説を引き継ぐものである）。

そのために、まず一般的商品の市場価値規定では、大量支配的市場価値規定を批判し、加重平均的市場価値規定を主張している。さらに市場価値形成の本質的要素としての需要の要因を重視し、市場価値論におけるいわゆる技術説（横山正彦）や誤記説（山本二三丸）を批判している。これらの点も最近の研究動向（松石勝彦など）を踏まえたものとして評価することができる。ただ、劣位または優位の限界的な個別的価値が市場価値を規定する「異常な組み合わせ」について、筆者は独自の解釈をほどこして、それは通説のいうように供給の異常な組み合わせではなく、需要と供給の異常な組み合わせであるとしているが、この点についてはなお議論の余地が残っていると思われる。

それと同時に、土地生産物における、市場価値法則の貫徹による限界原理の成立という原理問題と、差額地代の源泉は農業を含むすべての産業部門で生産された社会的総剰余価値の一部分であるという源泉問題とをばらばらにではなく統一的に把握することが必要であろう。

また、差額地代の第Ⅰ形態のみでなく、その第Ⅱ形態および絶対地代や独占地代との統一的把握が今後の課題となるであろう。

筆者は、地代論研究の意義について、理論的には労働価値説の擁護とこの学説の体系的理解のためにそれが必要であるとし、またその実践的意義は、資本主義が生みだした農業問題＝土地問題揚棄の、あるいは社会主義に持ち越された農業問題の終局的解決の、正確な道標を探求することにある、としている。最近における事態の進行をみると、現代資本主義における地代・地価の高騰や都市と農村の土地問題の激化、社会主義において国有化された土地の私有化問題、さらには発展途上国における前近代的土地所有の問題など、土地所有をめぐる緊急に解決を迫られている現実の問題が山積している。こうした問題の解明のためには、土地問題の実証的研究と同時に、現代的視点からの地代論の理論的深化が必要とされるであろう。

以上の審査内容に基づいて、本論文は本学学位規定第5条第2項による博士の学位を授与するに値するもの、と認められる。

審査委員	経済学部教授(主査)	大藪	輝雄
	経済学部教授	岡崎	栄松
	経済学部教授	奥地	正